



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和7年度 職業紹介事業者セミナー

長野労働局職業安定部職業安定課
需給調整事業室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

はじめに ～職業紹介事業における禁止業務～

求人・求職の受理の原則

職業紹介事業者は、求人及び求職の申込みは全て受理しなければならない。

×建設業務

土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体の作業又はこれらの作業の準備の作業に係る業務

×港湾運送業務

無料職業紹介事業にかかる
禁止業務はありません ▶ point

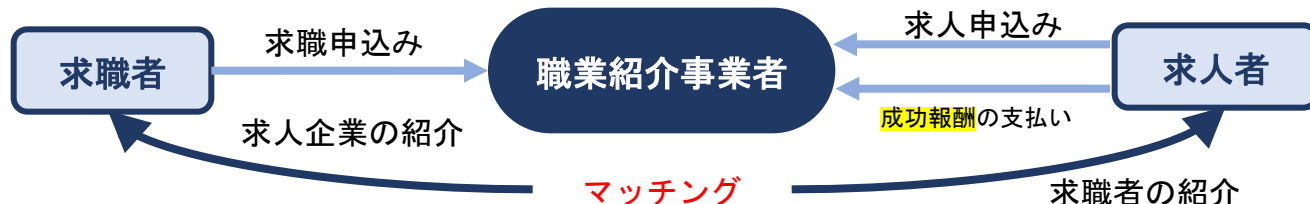
×以下に該当（求人不受理事由）

- ① 申込みの内容が法令に違反するとき
- ② 申込みの内容である賃金、労働時間その他の労働条件が、
通常労働条件 と比べて著しく不相当であると認められるとき
- ③ 求人者が労働条件の明示をしないとき
- ④ 一定の労働関係法令違反の求人者による求人 ⑤ 暴力団員等による求人

④、⑤について、
求人内容から判断
できないため、求
人者へ自己申告を
求めます

はじめに ～職業紹介事業～

職業紹介①（一般登録型）

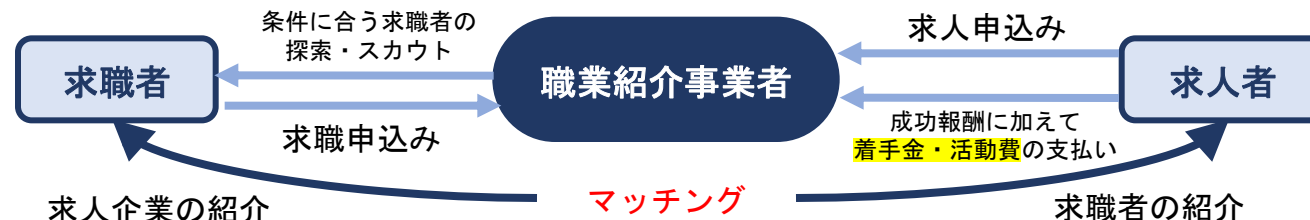


keyword

成功報酬

採用成功時に年収の一定割合相当を紹介手数料として支払うのが一般的。マッチングに至らなかった他の求人企業に要した経費も含まれる。

職業紹介②（サーチ/スカウト型）



着手金・活動費

スカウト対象者を探す等の活動に要する経費。求職者の確保の有無にかかわらず発生。

料金体系等は、①成功報酬を求める一般登録型②成功報酬に加え着手金・活動費を求めるサーチ/スカウト型などがある。

職業安定法等により、有料職業紹介事業者は、手数料や違約金、返戻金等の内容を確認できるように求人者に明示することとなっている。

求人者は、契約締結前にどういったときに料金が発生するのか等をよく確認し、納得がいけないときは契約を結ばないよう注意が必要。

違約金：当該事業者の仲介で知った求職者について、当該事業者を介さず（他の事業者が仲介した場合を含む）に採用した場合に、金銭の支払いを求めるもの。対象となるケースは契約等に定められているので、契約前に確認する。忘れた頃に請求されることもあるので、しっかり管理することが必要。

返戻金：当該事業者の紹介で採用した者が、早期離職した場合などに、当初の料金から、いくらかの金額を返金するもの。対象となるケースは契約等に定められているので、契約前に確認する。採用までにかかった経費等が含まれているため、料金は0にはならないことが通常。

はじめに

～募集情報等提供事業～

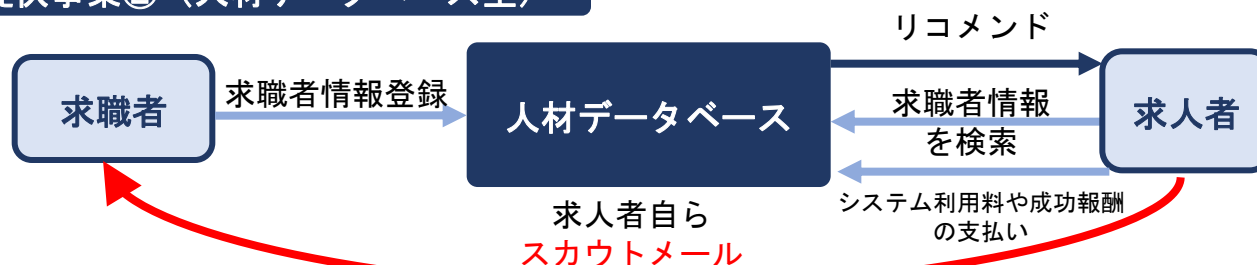
募集情報等提供事業者は、マッチング（職業紹介）を行うことはできないため、職業紹介事業の利用より求人者の事務負担は大きい。

募集情報等提供事業①（求人メディア型）



特定募集情報等提供事業②（人材データベース型）

国への届出が必要



【参考】

参考料金体系は多様だが、①ネットへの掲載料金、②プラットフォームの利用料金、③実際にサイトを通じて採用できた場合の成功報酬などがある。成功報酬以外は、採用の有無にかかわらず、料金が発生する。

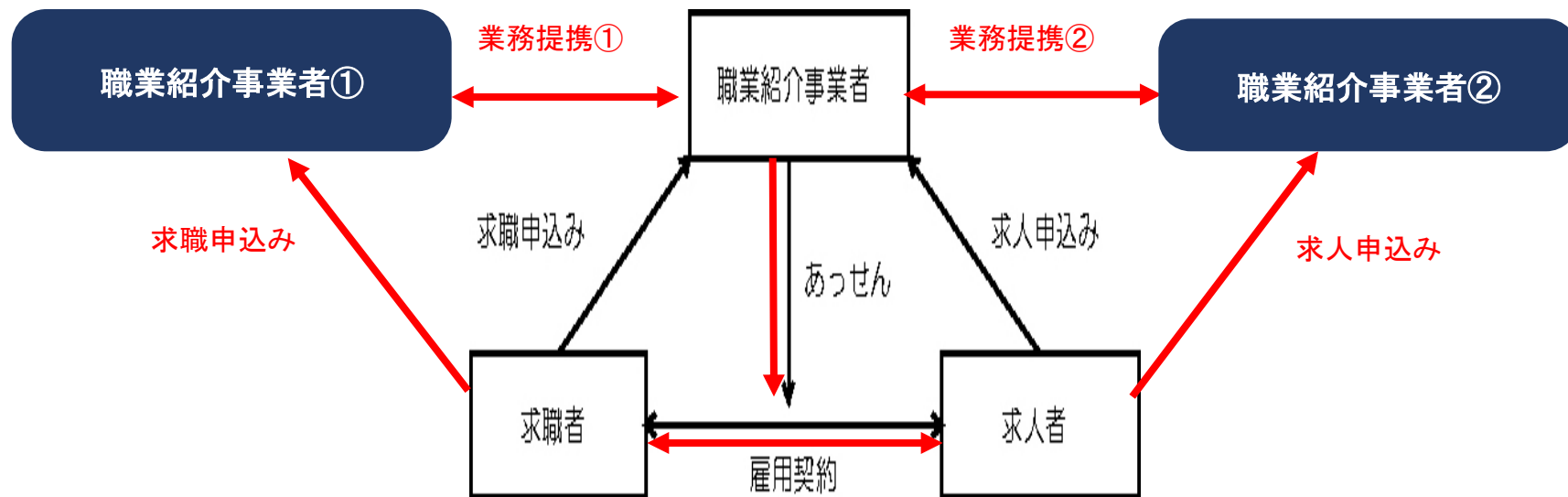
成功報酬型サービスの契約には以下の特徴があり、求人者は、契約締結前にどういったときに料金が発生するのか等をよく確認し、納得がいかないときは契約を結ばないよう注意が必要。

- ・労働者を採用した場合、求人者から募集情報等提供事業者への報告が求められる。
- ・面接等の日程調整や、採否結果の伝達など、労働者との連絡はすべて募集情報等提供事業者のウェブサイト上の通信機能を使って行うことが求められる。
- ・これらの契約条項に違反した場合には、違約金として、たとえば、成功報酬に相当する額や、別に定める定額を支払うことが求められる。

はじめに

～職業紹介事業の業務提携～

業務提携・・・許可された職業紹介事業者であること point



「求職者」・・・対価を得るために自己の労働力を提供して職業に就くために他人に雇用されようとする者
「求人者」・・・対価を支払って自己のために他人の労働力の提供を求めるため、他人を雇用しようとする者
「あっせん」・・・求人者と求職者の間をとりもち雇用関係の成立が円滑に行われるよう第三者として世話をすること
「職業紹介」・・・求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間の雇用関係の成立をあっせんすること

はじめに

～雇用仲介事業者（職業紹介事業、募集情報等提供事業）への指導方針～

医療・介護・保育分野に従事する労働者を採用する際の職業紹介事業者に支払う手数料が高い・転職勧奨により早期離職してしまうといった指摘等があります。

職業紹介事業

1. 法令に違反する職業紹介事業者への厳正な対応

- ・求職者への**就職お祝い金・就職後2年間の転職勧奨禁止**について、職業紹介事業の許可条件に規定。
※ 指導監督にも関わらず、違反が継続・反復する場合は、許可取消の対象。
- ・職業紹介事業者の法令違反の疑いについて「**医療・介護・保育**」求人者向け特別相談窓口を設置し、対応。

2. 有料職業紹介事業の更なる透明化

- ・職業紹介事業者の**手数料実績（職種ごと・平均手数料率）**の「人材サービス総合サイト」での公開義務化。

3. 優良な紹介事業者の選択円滑化

- ・適正な事業者を認定し、公表。認定基準には6か月以内の離職に対する返戻金制度を設けることを規定。
※ 令和7年11月現在で52社（うち医療40社、介護24社、保育15社）。

募集情報等提供事業

1. 法令順守徹底のためのルールと施行の強化

- ・労働者の登録から就職・定着までの全ての過程における**金銭等の提供を原則禁止**とする。

2. 雇用仲介事業の更なる見える化

- ・募集情報等提供事業者の**利用料金・違約金規約の明示義務化**（指針に、利用者に誤解が生じないように、規約の内容を分かりやすく記載した書面や電子メールにより、正確・明瞭に提示するよう規定）

※ 違約金規約の明示については、職業紹介事業者にも同様に求める

1 職業紹介事業の「見える化」

職業安定法の制定、主な改正

1947年 (昭和22年)	【職業安定法の制定】
1949年 (昭和24年)	■ 有料職業紹介事業を営利と実費に区別し、後者は許可制としてスタート
1985年 (昭和60年)	【労働者派遣法の制定】 ■ 営利職業紹介事業が許可制になり、営利と実費を統合
1999年 (平成11年)	■ 労働条件等の文書明示の義務化、個人情報保護規定の追加等のルールの整備 ■ 有料職業紹介事業における取扱職業のネガティブリスト化 ■ 有料職業紹介事業の届出制手数料制導入、求職者からの手数料徴収の原則禁止等
2003年 (平成15年)	■ 無料職業紹介事業を届出制に変更、地方公共団体による無料職業紹介事業が届出制としてスタート ■ 有料職業紹介事業の保証金制度の廃止
2015年 (平成27年)	■ 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の各種規定の見直し（届出制⇒国への通知）
2017年 (平成29年)	■ 一部求人の不受理、紹介実績の情報提供等、職業紹介事業の機能強化 ■ 募集情報等提供事業の講ずべき指針が策定される ■ 求人者・募集者について労働条件が予め示した内容と異なる場合等に、その内容の求職者への明示を義務付け
2022年 (令和4年)	■ 募集情報等提供事業の定義の見直し、特定募集情報等提供事業の定義の新設 ■ 募集情報の的確表示義務 ■ 募集情報等提供事業者への個人情報保護規定等の適用
2024年 (令和6年)	■ 従事すべき業務等の変更の範囲等の明示事項を追加 ■ 求職者への就職お祝い金・就職後2年間の転職勧奨禁止について職業紹介事業の許可条件の追加
2025年 (令和7年)	■ 紹介手数料率の実績の公開と違約金規約の明示により、職業紹介事業の「見える化」の推進

※官民相まって労働市場のミスマッチを解消し、労働市場全体の需給調整機能を担うためルールの整備が図られている。

1 職業紹介事業の「見える化」

ポイント①

職業紹介事業における手数料の取得に関し、届出制手数料を採用した場合、事業者において手数料を設定することが可能になります。

求人者が満足感を持って利用できるよう、手数料やサービス内容等の説明を十分に行っていただきますようお願いします。

届出制紹介手数料については、上限を定めるべきではないか、返戻金制度を義務化すべきという指摘もあります。

ポイント②

令和7年から、人材サービス総合サイトにおいて、職業紹介事業者が前年度に徴収した、職種別の常用就職1件当たりの平均手数料率の公開が義務となりました。

平均手数料率の計算は、取扱職種ごとに、

求人者から徴収した手数料の総額（常用就職全件分）

求職者の予定年収の総額（常用就職全件分）

で算出し、小数点第2位で四捨五入してください。

有料職業紹介事業者が無料で職業紹介を実施した場合、手数料実績0%を入力できるよう、システムの改修がありました。

point

1 職業紹介事業の「見える化」

(1) 人材サービス総合サイト

職業紹介事業者は、求職者及び求人者が適切に職業紹介事業者を選択するため、厚生労働省の運営する「人材サービス総合サイト」において、職業紹介の実績等に関する情報提供を行うこと（法32条の16第3項）。

- ①各年度（各年の4月1日～翌年の3月31日）に就職した者の数（※）
- ②※のうち、無期雇用就職者の数
- ③※のうち、就職から6か月以内に解雇以外の理由で離職した者の数
- ④※のうち、就職から6か月以内に解雇以外の理由で離職したか判明しない者の数
- ⑤ 手数料に関する事項（手数料表：届出制・上限制）
取扱職種ごとの常用就職1件当たりの平均手数料率
- ⑥ 返戻金制度（導入の有無及び導入している場合はその内容）
- ⑦職業紹介事業者を選択する際に参考となる情報

資料№1

常用就職の件数が前年度10件以下の職種については、平均手数料率の掲載は不要です。

▶ point

事業者の選別に資する取組（見える化）の推進

こちらは検索画面です。

令和7年4月より、職業紹介手数料率の実績開示が義務化されました。
厚生労働省が運営する「人材サービス総合サイト」では国内全ての職業紹介事業者に関する手数料実績等の情報を確認・検索できます。

1 職業紹介事業者の就職実績や定着状況、手数料実績を一覧でチェック。
気になる項目から並べ替えて比較することもできます

事業所一覧

検索時の条件
・都道府県：関東
・取扱業務の職種：看護師、准看護師
・手数料実績率（額）：1%～20%

※検索結果には一覧表右側の基準日現在で有効な事業主/事業所の情報が表示されます。

※より詳細な情報は、本サイトの利用満足度に関するアンケートにご協力下さい。

※下記の表の就職者数について、事業主に実数や支所がある場合は、その合計の数字が表示されます。

検索結果 69件 1件～20件表示 (1ページ目)

令和7年6月1日現在

許可・登録番号 /許可年月日 /認定受理年月日	事業主氏名 /事業所名称	事業所所在地 /職能番号	就職者			離職者数 (無期雇用の うち定着後 6ヶ月以内) (人)	取扱業務の職種	手数料実績率 (額) (%または円)	備考
			4ヶ月以上 有期及び 無期(人)	4ヶ月以上 有期及び 無期(人) うち定着 (人)	6ヶ月未満 有期(人)				
00-00- 00000 令和0年0 月0日	A社	●●市 ■■■■ 000000000000	44	44	0	0	4.看護師・准看護師	12.6%	詳細情報
00-00- 00000 令和0年0 月0日	B社	●●市 ■■■■ 000000000000	64	5	855	1	4.看護師・准看護師	18.3%	詳細情報
00-00- 00000 令和0年0 月0日	C社	●●市 ■■■■ 000000000000	135	97	3,105	14	4.看護師・准看護師	20.0%	詳細情報

1 たとえば・・・
・都道府県：関東
・取扱業務の職種：看護師、准看護師
・手数料率：1%～20% で検索

2 「手数料実績率」
での昇降順の
並べ替えも可能

3 検索時の条件に
沿った「手数料
実績率」が表示

4 クリックすると
「詳細情報」が表示



人材サイト 検索

2 「詳細情報」をクリックすると過去5年分の就職者数・離職者数に加えて、
職種別の手数料実績をチェックすることができます

職業紹介事業の運営「法第32条の16 第3項に関する事項（情報提供）」

情報登録年度	就職者			離職者数 (無期雇用のうち就職後 6ヶ月以内) (人)	離職が判明せず (無期雇用のうち就職後 6ヶ月以内) (人)
	4ヶ月以上 有期及び無期(人)	4ヶ月以上 有期及び無期(人) うち無期(人)	4ヶ月未満有期 (人日)		
平成31年度	231	185	4,140	15	0
令和02年度	132	105	5,220	10	0
令和03年度	186	122	1,080	24	0
令和04年度	143	94	5,010	14	0
令和05年度	146	109	0	18	0
令和06年度	135	97	3,105	14	0

過去5年分の就職者数・離職者数が表示

職業紹介事業の運営「法第32条の16 第3項に関する事項（情報提供）その2」

取扱業務の職種		手数料実績率・額
023 看護師、准看護師	令和06年度	20.0%
008 建築・土木・測量技術者	令和06年度	35.0%
049 福祉・介護の専門的職業	令和06年度	20.0%
024 医療技術士	令和06年度	20.0%
034 一般事務・秘書・受付の職業	令和06年度	20.0%

職種毎の手数料実績が表示

1 職業紹介事業の「見える化」

(2) 優良な職業紹介事業者の認定制度

制度を通じ、それぞれの分野で適正な有料職業紹介事業者を「見える化」します。
求人者が、あらかじめサービスの質や内容を把握した上で適正な事業者を選択するための認定制度です。

認定された場合、人材サービス総合サイトから検索することができます。

・ 職業紹介優良事業者

・ 医療・介護・保育分野における
「適正な有料職業紹介事業者の認定制度」



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000045159.html>

参考：医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度

- 法令遵守等の基準を満たす、適正な紹介事業者を認定して「見える化」を推進。
- これにより、求人施設等が、サービスの質や内容を予め把握した上で、適正な事業者を選択可能にする。

- 認定基準は、2種の基準群から構成
 - ・法令遵守等の「必須基準」と
 - ・より良いサービス提供のための「基本基準」

必須基準	基本基準
法令遵守など、必ず満たさなくてはならない基準 医療、介護、保育の各分野別に定められた16～18項目のすべてをクリアする必要	求職者や求人者に対してより良いサービスを提供するために満たすことが望ましい基準 各分野別に定められた11～13項目のうち概ね7割以上の項目をクリアする必要
<div>例</div> <ul style="list-style-type: none">✓ 職種別に手数料を公表している✓ 早期離職時（就職後6ヶ月以内）の返戻金制度を設けている✓ 求職者に「お祝い金」を支給していない✓ 自らの紹介により就職した者に対し、転職勧奨をしない✓ 求人者の意向に沿わない過度の営業を行わない✓ 要配慮個人情報、本人の同意を得ないで取得していない✓ 都道府県労働局から職業紹介事業に関し、職業安定法に基づく是正指導を受けていない（過去に受けた是正指導は是正済みであること）	<div>例</div> <ul style="list-style-type: none">✓ 求職者のキャリア、志向、希望の勤務時間や曜日・勤務場所等の制約を把握した上で、適した就業先の紹介を行っている✓ 求人者からの求人申し込みは、電話だけではなく、書面、FAX、メールで受け付けている✓ 手数料率を含むサービス提供条件は、求人者に充分説明し理解を得た上で、契約締結により事前合意している✓ 求人者の採用背景、経営方針・理念、組織・人体制等についても求人者からの情報開示に基づき的確に把握し、求職者に伝えることによりマッチングの精度を高めている

本認定制度は以下団体の協力により創設

医療分野
<ul style="list-style-type: none">・（公社）全日本病院協会・（公社）日本医師会・（一社）日本医療法人協会・（公社）日本看護協会・（公社）日本歯科医師会・（公社）日本精神科病院協会・（一社）日本病院会
介護分野
<ul style="list-style-type: none">・（一社）全国介護事業者連盟・（社福）全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会・ 高齢者住まい事業者団体連合会<ul style="list-style-type: none">（公社）全国有料老人ホーム協会、（一社）全国介護付きホーム協会、（一社）高齢者住宅協会・（公社）全国老人福祉施設協議会・（公社）全国老人保健施設協会
保育分野
<ul style="list-style-type: none">・（社福）全国社会福祉協議会 全国保育協議会・（公社）全国私立保育連盟・（社福）日本保育協会

適正認定事業者 52社※

(医療分野40社、介護分野24社、保育分野15社)

※令和7年11月時点

【認定マークの付与】



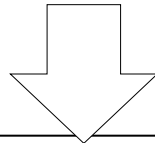
【特設サイトで公表】



1 職業紹介事業の「見える化」

(3) 違約金規約の明示義務

(事例) 紹介し採用された労働者が、数日出社ただけで退職してしまった。
職業紹介事業者では、返戻金規定に則り一定割合減額した手数料を請求したところ、求人者との間でそのような説明はなかったとトラブルになった。



利用料金や返戻金や違約金等については分かりやすく明瞭かつ正確に記載した書面または電子メールその他の適切な方法により、あらかじめ求人者に対し誤解が生じないように明示する義務があります。

契約締結の前に、これらの規定を十分に説明をしましょう。

特に、早期離職時の返戻金については、トラブルが生じやすいことから、詳細な説明が求められます。

単に、①ホームページの該当箇所を教示する、②ホームページ上で規約自体をスクロールで確認させ、同意ボタンを押させる、といった方法のみでは、求人者が同一文面を再読できない可能性があることから、適切な方法で明示しているとはいえません。

2 紹介事業を行う際の主なポイント

(1) 求人・求職の受理

- ☐ 求職の申込みに当たって、**お祝い金等金銭の提供**を行っていない
- ☐ **不受理にすべき求人**か確認するため、求人者に自己申告を求める等の対応をしている
- ☐ **労働条件等**を書面（求職者が希望する場合は電子メール）で明示している
- ☐ 求職者に対しても、求人者から徴収する**手数料表**について説明している

(2) 個人情報の収集、使用、管理

- ☐ 求職者の個人情報を収集する際には、業務の目的を具体的に明示すること
- ☐ 本人から直接収集する等適法かつ公正な手段によること
- ☐ 個人情報の保管または使用は、収集目的の範囲に限ること

求人者に対して求職者の個人データを示す行為は「第三者提供」に該当

求職申込書に、個人データが求人者に提供されることに関する同意欄を設けること等により、必ず求職者から同意をあらかじめ得るようにすることが必要となる。

*「同意」の取得方法は、特段の要式行為とされているものではないが、トラブル防止等の観点からも、書面による取得など事後に「同意」の事実を確認できるような形で行うことが望ましい。

注意

3 関係書類の整備

【法第32条の4第2項】

許可証は、職業紹介事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があったときは提示しなければならない。

【則第24条の5第4項】

有料職業紹介事業者は、その事業所内の一般の閲覧に便利な場所に、**手数料表、返戻金制度に関する事項**を記載した書面及び**業務の運営に関する規程**を掲示、インターネットの利用その他適切な方法により、情報の提供をしなければならない。

【職業紹介事業の業務運営要領】

許可証は、その事業所内の一般の閲覧に便利な場所に掲示、インターネットの利用その他適切な方法により、公開しなければならない。

3 関係書類の整備

【法32条の13】 【則24条の5】

職業紹介事業者は、求人者及び求職者に対して、以下の事項を求人の申込み又は求職の申込みを受理した後、すみやかに書面の交付により明示しなければならない。

(求人者または求職者が希望した場合、ファクシミリ、電子メール等も可)

- ☐ 苦情処理体制及び個人情報管理規定の内容
- ☐ 取扱職種の範囲等（職種・地域・その他）
- ☐ 手数料に関する事項（届出制・上限制）
- ☐ 返戻金制度（設けることが望ましい）

求人者及び求職者の両者へ明示する必要があります。

▶ point

4 項目不足及び記載漏れ等チェックシート

業務の運営に関する規程

- ☐ 広告等の方法により提供する求人情報等について、『的確・正確・最新の内容』に保つ措置（求人情報等、情報提供時の虚偽表示又は誤解を生じさせる表示の禁止）に関する事項

取扱職種の範囲等（求人・求職者の皆さまへ）

- ☐ 許可または届出の内容が、人材サービス総合サイトの掲載内容と一致している
- ☐ 職種 ☐ 地域 ☐ その他
- ☐ 手数料に関する事項

手数料管理簿

- ☐ 手数料の種類（求人受付手数料、求職受付手数料、求職者手数料、紹介手数料等）
- ☐ 手数料の算出の根拠（手数料の算出根拠となった賃金、割合等）

「職業紹介事業関係各種様式と記載例」参照
長野労働局HPに掲載中です。

受付手数料、上限制手数料、第二種特別加入保険料に充てるべき手数料、届出制手数料、求職者手数料、経過措置による求職受付手数料以外の手数料は、職業紹介に関し、いかなる名義でも、実費その他の手数料又は報酬を受けてはいけません。

4 項目不足及び記載漏れ等チェックシート

労働条件等の明示書

- ☐ 業務内容（雇入れ直後と変更の範囲）、就業場所（雇入れ直後と変更の範囲）
- ☐ 期間の定めの有無、期間の定めのあるときはその期間
有期契約を更新する場合の基準（通算契約期間または更新回数の上限を含む）
- ☐ 試用期間の有無、試用期間があるときはその期間
- ☐ 所定労働時間を超える労働の有無及び休憩時間
- ☐ 健康保険法による健康保険、厚生年金保険法による厚生年金、労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険及び雇用保険法による雇用保険の適用に関する事項
- ☐ 就業の場所における受動喫煙を防止するための措置に関する事項

求人管理簿・求職管理簿

- ☐ 求人者の所在地、連絡先担当者、連絡先電話番号
- ☐ 雇用期間
- ☐ 無期雇用就職者である場合はその旨
- ☐ 無期雇用就職者の転職勧奨禁止期間（○/×～○/×）
- ☐ 無期雇用就職者の6か月以内の離職状況は、（a）（b）いずれかを記載

5 職業紹介責任者の皆さまへ

職業紹介責任者の選任及び行う業務（法第32条の14）

職業紹介事業を行う事業所ごとに、当該事業所専属の職業紹介責任者として、自己の雇用する労働者（法人の場合は役員を含む）の中から選任しなければなりません。さらに、以下の業務について統括管理するとともに、従業員に対し職業紹介の適正な遂行に必要な教育を行います。

- ① 労働関係法令の最新の情報の把握
- ② 従業者に対する職業紹介の適正な遂行に必要な教育の実施
- ③ 求人者又は求職者から申し出を受けた苦情処理の統括管理
- ④ 求人者の情報及び求職者の個人情報に関する統括管理
- ⑤ 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導
その他職業紹介事業の業務の運営及び改善に関する統括管理
- ⑥ 職業安定機関との連絡調整

5 職業紹介責任者の皆さまへ

職業紹介事業の役割

『無料で勤労権及び職業選択の自由の保障のセーフティーネットとしての役割を果たしている公共職業安定所の職業紹介事業と、活力及び創意工夫を活かし労働力需給調整の役割を果たしている民間、地方公共団体の職業紹介事業が相まって、効果的な労働力需給調整が行われることが望ましい。』

職業紹介事業者の責務等に関する事項

『職業紹介事業者は、当該事業の運営に当たっては、職業安定機関との連携の下に、その改善向上を図るために必要な措置を講ずる。』

長野労働局HP

各種法令・制度手続き ⇒ 有料無料職業紹介関係⇒
職業紹介事業 ⇒ 職業紹介事業関係様式集

5 職業紹介責任者の皆さまへ

「スポットワーク」

ここでは、「スポットワーク」とは、短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこととしています。

「スポットワーク」には様々な形態がありますが、ここでは、「スポットワーク」の雇用仲介を行う事業者が提供する雇用仲介アプリを利用してマッチングや賃金の立替払を行うものを対象とします。

資料№2

「闇バイト」

あたかも通常の募集を装い、強盗や特殊詐欺などの職業安定法第63条第2号に規定する公衆道徳上有害な業務の実行者を募る、いわゆる「闇バイト」による凶悪な強盗等事件が全国各地で確認されております。

警察庁において作成されたリーフレット「犯罪実行者募集情報の特徴」などを参考にしつつ、求人内容のチェック及び違法・有害な求人情報を発見した際は、労働局・警察本部への通報など引き続き適切な対応を行っていただきますようお願いいたします。

6 事業報告

職業紹介事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、事業主管轄の労働局に提出しなければならない。

報告日 : 毎年4月30日まで

報告対象期間 : その年の前年の4月1日からその年の3月31日まで

報告様式 : 様式8号

提出部数 : 正本1部、副本2部

人材サービス総合サ
イトの入力もお忘れ
なく！

ご静聴ありがとうございました

新規許可申請及び有効期間更新申請に係るご相談・審査につきましては、予約制にて実施しております。

ご予約は、開庁日（土・日・祝日・12/29～1/3を除く）で、下記の時間となります。

ご予約なされる場合は、電話にてご希望の日時をお伝えください。

9:00 10:00 11:00 13:00 14:00 15:00

※予約状況により、ご希望に添えない場合があります。

※窓口のご利用は、原則1時間となります